

愛知県の概況

目 次

調査の概要	1 頁
主な用語の定義	2 頁
利用上の注意	2 頁
結果の概要		
1 学歴別にみた初任給	3 頁
2 企業規模別にみた初任給	4 頁
3 産業別にみた初任給	6 頁

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

なお、本概況は、そのうちの初任給の結果を取りまとめたものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょを除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

(3) 事業所

5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から都道府県、産業及び事業所規模別に一定の方法で抽出した78,203事業所を客体とした。

初任給については、有効回答を得た事業所（56,651事業所）のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所で、かつ、新規学卒者を採用した事業所（15,663事業所）から、初任給が確定した事業所（15,155事業所）について集計した。

3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、新規学卒者の初任給額及び採用人員。

4 調査の時期

平成30年6月末日現在（初任給額については、6月1日から6月30日までの期間）の状況について同年7月に調査を行った。

5 調査の方法

厚生労働省が都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員を通じて調査票を配布し、客体事業所が記入した調査票を回収する方法で調査を実施した。

6 調査系統

厚生労働省－都道府県労働局－労働基準監督署－統計調査員－報告者

主な用語の定義

「新規学卒者」

原則として平成30年3月に学校教育法に基づく高校、高専・短大、大学を卒業した者又は大学院修士課程を修了し修士号を取得した者若しくは取得見込みの者をいう。ただし、大学医学部及び歯学部、専修学校、各種学校、職業能力開発施設等を卒業した者は除く。

「初任給」

本調査の初任給は、通常の所定労働時間、日数を勤務した新規学卒者の6月分所定内給与額（所定内労働時間に対して支払われる賃金であって、基本給のほか諸手当が含まれているが、超過労働給与額は含まれていない。）から通勤手当を除いたものである。

利用上の注意

本概況の集計結果

集計結果は新規学卒者の数による加重平均である。

統計表に用いている符号等

「＊」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合

「…」は、計数不明又は計数を表章することが不適当な場合

「－」は、該当する数値がない場合

「0.0」は、該当する数値はあるが、四捨五入して表章単位に満たない場合

結果の概要

1 学歴別にみた初任給

平成30年の初任給を高校卒以上の学歴別にみると、以下のとおりになっている。（第1表）

男女計	大学院修士課程修了	229.6	千円	(対前年増減率	0.7%)
	大 学 卒	207.2	千円	(〃 0.1%)
	高 専 ・ 短 大 卒	187.4	千円	(〃 2.8%)
	高 校 卒	168.2	千円	(〃 0.7%)
男性	大学院修士課程修了	229.6	千円	(対前年増減率	0.7%)
	大 学 卒	210.3	千円	(〃 0.6%)
	高 専 ・ 短 大 卒	187.1	千円	(〃 0.9%)
	高 校 卒	169.7	千円	(〃 1.5%)
女性	大学院修士課程修了	229.8	千円	(対前年増減率	1.6%)
	大 学 卒	203.5	千円	(〃 △0.1%)
	高 専 ・ 短 大 卒	187.5	千円	(〃 4.2%)
	高 校 卒	165.7	千円	(〃 △0.5%)

第1表 性、学歴別初任給の推移（愛知県）

年	男女計				男性				女性			
	大学院修士課程修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒	大学院修士課程修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒	大学院修士課程修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年	221.8 (△0.9)	201.1 (0.9)	180.9 (2.1)	165.0 (0.4)	221.5 (△0.3)	203.8 (1.8)	181.6 (1.6)	166.1 (0.5)	224.8 (△5.1)	196.7 (△0.7)	180.5 (3.0)	162.8 (0.1)
27	228.1 (2.8)	204.0 (1.4)	175.3 (△3.1)	166.3 (0.8)	227.9 (2.9)	206.4 (1.3)	177.1 (△2.5)	166.5 (0.2)	230.1 (2.4)	200.6 (2.0)	173.7 (△3.8)	165.9 (1.9)
28	226.0 (△0.9)	205.0 (0.5)	182.1 (3.9)	168.7 (1.4)	226.1 (△0.8)	207.9 (0.7)	180.3 (1.8)	169.8 (2.0)	225.7 (△1.9)	200.5 (△0.0)	183.2 (5.5)	165.6 (△0.2)
29	227.9 (0.8)	206.9 (0.9)	182.3 (0.1)	167.0 (△1.0)	228.1 (0.9)	209.1 (0.6)	185.4 (2.8)	167.2 (△1.5)	226.2 (0.2)	203.7 (1.6)	180.0 (△1.7)	166.6 (0.6)
30	229.6 (0.7)	207.2 (0.1)	187.4 (2.8)	168.2 (0.7)	229.6 (0.7)	210.3 (0.6)	187.1 (0.9)	169.7 (1.5)	229.8 (1.6)	203.5 (△0.1)	187.5 (4.2)	165.7 (△0.5)

注：()内は、対前年増減率（%）である。

参考：性、学歴別初任給の推移（全国）

年	男女計				男性				女性			
	大学院修士課程修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒	大学院修士課程修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒	大学院修士課程修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年	228.3 (0.1)	200.4 (1.2)	174.1 (1.1)	158.8 (1.8)	227.7 (0.0)	202.9 (1.3)	176.1 (1.1)	161.3 (1.5)	230.7 (0.3)	197.2 (1.1)	172.8 (0.9)	154.2 (1.9)
27	228.5 (0.1)	202.0 (0.8)	175.6 (0.9)	160.9 (1.3)	228.5 (0.4)	204.5 (0.8)	177.3 (0.7)	163.4 (1.3)	228.5 (△1.0)	198.8 (0.8)	174.6 (1.0)	156.2 (1.3)
28	231.4 (1.3)	203.4 (0.7)	176.9 (0.7)	161.3 (0.2)	231.7 (1.4)	205.9 (0.7)	179.7 (1.4)	163.5 (0.1)	229.7 (0.5)	200.0 (0.6)	175.2 (0.3)	157.2 (0.6)
29	233.4 (0.9)	206.1 (1.3)	179.2 (1.3)	162.1 (0.5)	233.6 (0.8)	207.8 (0.9)	180.6 (0.5)	164.2 (0.4)	232.4 (1.2)	204.1 (2.1)	178.4 (1.8)	158.4 (0.8)
30	238.7 (2.3)	206.7 (0.3)	181.4 (1.2)	165.1 (1.9)	239.9 (2.7)	210.1 (1.1)	182.9 (1.3)	166.6 (1.5)	234.2 (0.8)	202.6 (△0.7)	180.4 (1.1)	162.3 (2.5)

注：()内は、対前年増減率（%）である。

2 企業規模別にみた初任給

企業規模別の初任給を学歴別にみると、大企業においては、高専・短大卒の男性を除いて前年を上回っている。中企業においては、大学卒及び高校卒の女性を除いては前年を上回っている。小企業においては、男性では大学院修士課程修了及び高校卒で前年を上回っており、女性では大学卒及び高専・短大卒で前年を上回っている。（第2表）

第2表 性、企業規模、学歴別初任給及び対前年増減率、企業規模間格差（愛知県）

性、企業規模		大学院修士課程修了			大 学 卒			高専・短大卒			高 校 卒			
		初任給（千円）		対前年増減率（%）	初任給（千円）		対前年増減率（%）	初任給（千円）		対前年増減率（%）	初任給（千円）		対前年増減率（%）	
		平成30年	29年		平成30年	29年		平成30年	29年		平成30年	29年		
初任給及び対前年増減率	男女計	企業規模計	229.6	227.9	0.7	207.2	206.9	0.1	187.4	182.3	2.8	168.2	167.0	0.7
		大企業	231.1	230.3	0.3	210.4	208.4	1.0	194.9	185.2	5.2	168.3	165.2	1.9
		中企業	223.9	221.1	1.3	204.1	205.7	△ 0.8	182.9	180.0	1.6	167.2	168.6	△ 0.8
		小企業	234.0	202.6	15.5	200.4	205.3	△ 2.4	185.5	182.5	1.6	170.1	169.0	0.7
	男性	企業規模計	229.6	228.1	0.7	210.3	209.1	0.6	187.1	185.4	0.9	169.7	167.2	1.5
		大企業	230.9	230.2	0.3	214.0	211.7	1.1	184.6	187.0	△ 1.3	169.0	165.9	1.9
		中企業	224.4	221.3	1.4	207.7	205.9	0.9	182.1	180.6	0.8	168.1	167.7	0.2
		小企業	232.8	200.0	16.4	200.8	214.9	△ 6.6	196.2	225.1	△ 12.8	174.7	172.7	1.2
	女性	企業規模計	229.8	226.2	1.6	203.5	203.7	△ 0.1	187.5	180.0	4.2	165.7	166.6	△ 0.5
		大企業	232.6	231.3	0.6	206.5	204.9	0.8	201.1	182.8	10.0	166.5	163.6	1.8
		中企業	222.0	219.9	1.0	198.9	205.3	△ 3.1	183.3	179.2	2.3	166.2	170.1	△ 2.3
		小企業	234.5	205.0	△ 6.8	199.8	196.8	1.5	179.9	179.2	0.4	163.2	163.8	△ 0.4
企業規模間格差	男女計	中企業	97	96	/	97	99	/	94	97	/	99	102	/
		小企業	101	88	/	95	99	/	95	99	/	101	102	/
	男性	中企業	97	96	/	97	97	/	99	97	/	99	101	/
		小企業	101	87	/	94	102	/	106	120	/	103	104	/
	女性	中企業	95	95	/	96	100	/	91	98	/	100	104	/
		小企業	101	89	/	100	96	/	89	98	/	98	100	/

注：1）常用労働者1,000人以上の企業を大企業、100～999人の企業を中企業、10～99人の企業を小企業としている。

2）企業規模間格差は、大企業の初任給を100としている。

参考：性、企業規模、学歴別初任給及び対前年増減率、企業規模間格差（全国）

性、企業規模			大学院修士課程修了			大 学 卒			高専・短大卒			高 校 卒		
			初任給（千円）		対前年増減率（%）	初任給（千円）		対前年増減率（%）	初任給（千円）		対前年増減率（%）	初任給（千円）		対前年増減率（%）
			平成30年	29年		平成30年	29年		平成30年	29年		平成30年	29年	
初任給及び対前年増減率	男女計	企業規模計	238.7	233.4	2.3	206.7	206.1	0.3	181.4	179.2	1.2	165.1	162.1	1.9
		大企業	237.6	237.3	0.1	210.5	211.0	△ 0.2	186.0	183.0	1.6	166.5	164.0	1.5
		中企業	243.6	224.8	8.4	204.2	202.5	0.8	180.2	178.6	0.9	164.0	160.7	2.1
		小企業	222.3	222.2	0.0	200.0	199.6	0.2	179.6	177.6	1.1	165.2	162.3	1.8
	男性	企業規模計	239.9	233.6	2.7	210.1	207.8	1.1	182.9	180.6	1.3	166.6	164.2	1.5
		大企業	237.4	236.8	0.3	214.2	212.6	0.8	185.1	183.4	0.9	167.0	164.9	1.3
		中企業	247.8	224.9	10.2	207.0	203.9	1.5	181.5	179.7	1.0	165.2	162.5	1.7
		小企業	228.1	228.2	△ 0.0	203.1	202.9	0.1	183.2	179.1	2.3	168.9	166.6	1.4
	女性	企業規模計	234.2	232.4	0.8	202.6	204.1	△ 0.7	180.4	178.4	1.1	162.3	158.4	2.5
		大企業	238.6	239.6	△ 0.4	205.8	209.2	△ 1.6	187.0	182.6	2.4	165.6	161.7	2.4
		中企業	231.8	224.7	3.2	200.7	200.6	0.0	179.3	177.8	0.8	162.0	158.0	2.5
		小企業	211.1	209.5	0.8	197.0	196.5	0.3	178.3	177.2	0.6	159.1	156.0	2.0
企業規模間格差	男女計	中企業	103	95	/	97	96	/	97	98	/	98	98	/
		小企業	94	94	/	95	95	/	97	97	/	99	99	/
	男性	中企業	104	95	/	97	96	/	98	98	/	99	99	/
		小企業	96	96	/	95	95	/	99	98	/	101	101	/
	女性	中企業	97	94	/	98	96	/	96	97	/	98	98	/
		小企業	88	87	/	96	94	/	95	97	/	96	96	/

注：1）常用労働者1,000人以上の企業を大企業、100～999人の企業を中企業、10～99人の企業を小企業としている。

2）企業規模間格差は、大企業の初任給を100としている。

3 産業別にみた初任給

産業別の初任給を学歴別にみると、大学卒では男性は生活関連サービス業、娯楽業（230.7千円）が最も高くなっており、女性は情報通信業（217.6千円）が最も高くなっている。一方、最も低い産業は、大学卒では男性、女性ともに運輸業、郵便業（男性：200.1千円、女性：192.2千円）となっている。（第3表）

第3表 性、産業、学歴別初任給及び対前年増減率（愛知県）

性、産業	大学院修士課程修了			大 学 卒			高専・短大卒			高 校 卒			
	初任給（千円）		対前年増減率（%）	初任給（千円）		対前年増減率（%）	初任給（千円）		対前年増減率（%）	初任給（千円）		対前年増減率（%）	
	平成30年	29年		平成30年	29年		平成30年	29年		平成30年	29年		
男	産 業 計	229.6	227.9	0.7	207.2	206.9	0.1	187.4	182.3	2.8	168.2	167.0	0.7
	建 設 業	233.5	241.4	△ 3.3	212.2	208.4	1.8	210.7	185.8	13.4	168.1	173.4	△ 3.1
	製 造 業	230.5	229.2	0.6	204.6	201.9	1.3	178.8	187.3	△ 4.5	169.0	165.9	1.9
	情 報 通 信 業	228.3	218.7	4.4	215.6	202.9	6.3	190.7	192.0	△ 0.7	165.6	156.5	5.8
	運 輸 業 , 郵 便 業	239.4	221.8	7.9	196.5	187.5	4.8	185.0	177.5	4.2	168.1	160.1	5.0
	卸 売 業 , 小 売 業	235.6	234.8	0.3	204.2	213.4	△ 4.3	179.0	171.6	4.3	162.9	168.7	△ 3.4
	金 融 業 , 保 険 業	238.1	215.9	10.3	203.5	204.0	△ 0.2	170.4	170.0	0.2	153.4	160.9	△ 4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	228.8	230.3	△ 0.7	220.8	215.3	2.6	175.3	194.6	△ 9.9	169.3	169.4	△ 0.1
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	199.4	206.8	△ 3.6	170.0	169.8	0.1	167.6	159.4	5.1
	生活関連サービス業、娯楽業	196.2	214.5	△ 8.5	219.7	219.8	△ 0.0	185.1	194.2	△ 4.7	162.4	178.3	△ 8.9
	教育、学習支援業	233.0	254.8	△ 8.6	211.8	210.7	0.5	189.7	187.6	1.1	161.0	150.6	6.9
	医 療 , 福 祉 サービス業（他に分類されないもの）	208.0	212.3	△ 2.0	212.6	213.5	△ 0.4	201.9	181.0	11.5	178.4	178.2	0.1
女	産 業 計	229.6	228.1	0.7	210.3	209.1	0.6	187.1	185.4	0.9	169.7	167.2	1.5
	建 設 業	233.5	242.8	△ 3.8	219.1	220.1	△ 0.5	210.7	188.0	12.1	175.7	173.2	1.4
	製 造 業	230.7	229.2	0.7	204.3	203.9	0.2	181.0	187.2	△ 3.3	170.0	166.2	2.3
	情 報 通 信 業	230.5	218.9	5.3	214.7	202.3	6.1	194.4	193.0	0.7	165.6	156.1	6.1
	運 輸 業 , 郵 便 業	239.4	222.5	7.6	200.1	198.2	1.0	180.2	186.6	△ 3.4	169.8	163.8	3.7
	卸 売 業 , 小 売 業	228.0	235.0	△ 3.0	207.8	214.5	△ 3.1	178.4	175.3	1.8	165.4	168.4	△ 1.8
	金 融 業 , 保 険 業	240.0	215.9	11.2	207.5	208.4	△ 0.4	-	194.0	-	162.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	229.1	230.1	△ 0.4	222.5	222.4	0.0	180.1	210.7	△ 14.5	168.0	169.4	△ 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	200.3	201.6	△ 0.6	167.8	162.8	3.1	176.9	150.0	17.9
	生活関連サービス業、娯楽業	196.2	214.5	△ 8.5	230.7	228.2	1.1	182.5	196.3	△ 7.0	166.7	182.6	△ 8.7
	教育、学習支援業	236.7	254.1	△ 6.8	217.2	215.7	0.7	195.9	-	-	-	167.5	-
	医 療 , 福 祉 サービス業（他に分類されないもの）	207.2	-	-	211.0	217.1	△ 2.8	217.5	178.7	21.7	175.6	181.4	△ 3.2
計	産 業 計	229.8	226.2	1.6	203.5	203.7	△ 0.1	187.5	180.0	4.2	165.7	166.6	△ 0.5
	建 設 業	-	235.0	-	197.5	189.1	4.4	-	179.4	-	145.4	174.2	△ 16.5
	製 造 業	229.2	229.0	0.1	205.4	198.1	3.7	175.4	187.5	△ 6.5	166.4	165.0	0.8
	情 報 通 信 業	224.5	217.4	3.3	217.6	205.1	6.1	181.4	186.6	△ 2.8	165.7	183.4	△ 9.7
	運 輸 業 , 郵 便 業	-	221.1	-	192.2	177.0	8.6	185.4	173.9	6.6	161.1	158.2	1.8
	卸 売 業 , 小 売 業	304.0	233.5	30.2	200.4	212.2	△ 5.6	179.5	167.9	6.9	161.4	169.1	△ 4.6
	金 融 業 , 保 険 業	235.8	-	-	200.3	199.4	0.5	170.4	169.0	0.8	153.3	160.9	△ 4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	225.9	232.3	△ 2.8	202.9	205.5	△ 1.3	172.4	173.0	△ 0.3	170.4	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	199.0	207.7	△ 4.2	171.9	173.2	△ 0.8	161.0	159.7	0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	204.3	206.9	△ 1.3	185.7	193.1	△ 3.8	161.7	177.0	△ 8.6
	教育、学習支援業	230.7	256.1	△ 9.9	209.0	207.9	0.5	189.4	187.6	1.0	161.0	147.2	9.4
	医 療 , 福 祉 サービス業（他に分類されないもの）	210.7	212.3	△ 0.8	213.1	211.2	0.9	200.5	181.5	10.5	178.6	177.3	0.7

注：産業計には、上掲の産業のほか、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業を含む。

参考：性、産業、学歴別初任給及び対前年増減率（全国）

性、産業	大学院修士課程修了			大 学 卒			高専・短大卒			高 校 卒				
	初任給（千円）		対前年増減率（%）	初任給（千円）		対前年増減率（%）	初任給（千円）		対前年増減率（%）	初任給（千円）		対前年増減率（%）		
	平成30年	29年		平成30年	29年		平成30年	29年		平成30年	29年			
男	産 業 計	238.7	233.4	2.3	206.7	206.1	0.3	181.4	179.2	1.2	165.1	162.1	1.9	
	建 設 業	233.4	237.1	△ 1.6	214.6	208.7	2.8	190.5	181.7	4.8	172.3	169.7	1.5	
	製 造 業	233.9	230.9	1.3	205.2	203.2	1.0	179.7	177.7	1.1	164.3	162.2	1.3	
	情 報 通 信 業	235.3	237.4	△ 0.9	215.8	215.0	0.4	188.7	189.3	△ 0.3	164.6	164.6	0.0	
	運 輸 業 , 郵 便 業	231.8	217.2	6.7	198.6	195.0	1.8	182.2	173.6	5.0	168.5	160.5	5.0	
	卸 売 業 , 小 売 業	233.5	240.1	△ 2.7	205.5	207.2	△ 0.8	177.9	176.4	0.9	165.1	161.6	2.2	
	金 融 業 , 保 険 業	241.5	229.5	5.2	204.6	205.4	△ 0.4	167.8	170.7	△ 1.7	148.9	148.8	0.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	266.5	236.1	12.9	224.5	213.9	5.0	180.6	182.6	△ 1.1	167.6	166.7	0.5	
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	216.2	193.7	11.6	198.1	194.5	1.9	175.7	168.2	4.5	164.9	157.6	4.6	
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	207.3	209.1	△ 0.9	206.1	207.2	△ 0.5	177.1	173.3	2.2	167.8	165.0	1.7	
女	教 育 , 学 習 支 援 業	232.4	247.0	△ 5.9	205.9	206.4	△ 0.2	182.9	179.2	2.1	159.2	157.3	1.2	
	医 療 , 福 祉	201.3	204.3	△ 1.5	201.5	204.9	△ 1.7	183.7	183.0	0.4	159.2	159.1	0.1	
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	223.0	220.6	1.1	202.0	199.2	1.4	178.9	175.9	1.7	167.1	163.5	2.2	
	計	産 業 計	239.9	233.6	2.7	210.1	207.8	1.1	182.9	180.6	1.3	166.6	164.2	1.5
		建 設 業	232.8	236.2	△ 1.4	217.1	210.9	2.9	191.4	183.1	4.5	173.3	171.0	1.3
		製 造 業	233.9	231.4	1.1	205.3	204.4	0.4	181.7	178.7	1.7	165.2	163.5	1.0
		情 報 通 信 業	235.9	236.5	△ 0.3	216.9	214.3	1.2	192.7	188.1	2.4	165.0	163.6	0.9
		運 輸 業 , 郵 便 業	232.2	216.1	7.5	202.0	197.3	2.4	184.2	174.2	5.7	168.5	160.5	5.0
		卸 売 業 , 小 売 業	233.8	241.1	△ 3.0	207.9	207.3	0.3	178.2	177.0	0.7	166.1	164.6	0.9
		金 融 業 , 保 険 業	243.4	228.3	6.6	210.8	210.1	0.3	178.2	193.4	△ 7.9	143.2	147.0	△ 2.6
学術研究、専門・技術サービス業		270.9	237.6	14.0	226.8	217.0	4.5	181.5	183.6	△ 1.1	168.2	168.4	△ 0.1	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		215.7	-	-	201.7	199.7	1.0	170.2	168.2	1.2	166.5	159.2	4.6	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		198.0	227.4	△ 12.9	209.6	213.8	△ 2.0	177.1	178.8	△ 1.0	165.4	169.1	△ 2.2	
男	教 育 , 学 習 支 援 業	236.5	244.9	△ 3.4	212.0	213.9	△ 0.9	176.2	177.0	△ 0.5	159.0	164.2	△ 3.2	
	医 療 , 福 祉	208.9	199.0	5.0	205.0	202.9	1.0	190.1	189.5	0.3	160.1	166.4	△ 3.8	
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	225.7	224.1	0.7	203.8	200.2	1.8	182.1	179.3	1.6	168.7	164.5	2.6	
	女	産 業 計	234.2	232.4	0.8	202.6	204.1	△ 0.7	180.4	178.4	1.1	162.3	158.4	2.5
		建 設 業	236.4	242.3	△ 2.4	207.4	202.8	2.3	186.5	178.5	4.5	162.0	162.1	△ 0.1
		製 造 業	234.0	227.9	2.7	204.9	200.8	2.0	175.8	175.5	0.2	161.5	158.7	1.8
		情 報 通 信 業	233.1	240.7	△ 3.2	213.9	216.4	△ 1.2	179.9	192.2	△ 6.4	164.0	165.6	△ 1.0
		運 輸 業 , 郵 便 業	230.2	223.6	3.0	195.1	191.9	1.7	179.7	173.3	3.7	168.3	160.6	4.8
		卸 売 業 , 小 売 業	232.5	236.7	△ 1.8	202.1	207.0	△ 2.4	177.4	175.8	0.9	164.2	158.7	3.5
		金 融 業 , 保 険 業	234.0	233.2	0.3	199.4	201.9	△ 1.2	167.1	169.3	△ 1.3	149.8	148.9	0.6
学術研究、専門・技術サービス業		252.3	231.1	9.2	220.7	210.0	5.1	179.5	181.6	△ 1.2	165.9	159.2	4.2	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		217.2	193.7	12.1	195.6	192.1	1.8	178.4	168.3	6.0	164.0	156.9	4.5	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		217.8	190.9	14.1	203.0	200.9	1.0	177.0	171.1	3.4	168.4	163.7	2.9	
計	教 育 , 学 習 支 援 業	226.6	249.7	△ 9.3	203.0	203.2	△ 0.1	183.3	179.4	2.2	159.3	149.2	6.8	
	医 療 , 福 祉	197.9	213.4	△ 7.3	200.2	205.9	△ 2.8	182.5	181.8	0.4	158.9	157.2	1.1	
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	217.5	210.7	3.2	199.3	197.7	0.8	171.4	170.0	0.8	163.6	160.4	2.0	

注：産業計には、上掲の産業のほか、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業を含む。